

償還運用報告書(全体版)

■ファンドの仕組み

下記は目論見書に表示された内容を簡潔に表示したものです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間とクローズド期間	2014年4月14日から2015年9月29日(当初、2024年3月8日)までです。 なお、クローズド期間はありません。
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。 事業環境の変化を、業績拡大に活かすことが出来ると予想される銘柄に投資を行います。
投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年3月9日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合や基準価額の水準等によっては分配を行わないことがあります。

ジャパン・ニュー・ホライズン

繰上償還

(償還日 2015年9月29日)

受益者(投資者)の皆さまへ

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資頂いております「ジャパン・ニュー・ホライズン」は、約款の規定に基づき、繰上償還の手続きを経たうえで、2015年9月29日をもちまして繰上償還致しました。ここに、謹んで設定以来の運用状況と償還金をご報告申し上げます。

今後も弊社の投資信託に一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

■お知らせ

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み) 13,591円62銭

約款変更について

信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(2015年6月10日付)

■運用報告書に関するお問い合わせ先

みずほ投信投資顧問株式会社 営業管理部

0120-324-431 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされました販売会社にお尋ねください。

弊社では、投資信託の基準価額に重大な影響を与えた事由が生じた場合等には、その内容を右記ホームページに開示いたしますのでご覧ください。

MIZUHO

みずほ投信投資顧問

東京都港区三田三丁目5番27号

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数(TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2014年4月14日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	% —	百万円 150
1期(2015年3月9日)	13,459	100	35.6	1,531.76	35.1	98.7	—	201
(償 還 時) 2015年9月29日	(償還価額) 13,591.62		1.0	1,375.52	△10.2	—	—	203

(注1) 基準価額は1万口当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。(以下同じ)

(注4) 設定日の参考指数は前営業日の値を用いております。(以下同じ)

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。(以下同じ)

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注7) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断、及びファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。(以下同じ)

当期中の基準価額と市況推移

	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)2015年3月9日	円 13,459	% —		% —	% 98.7	% —
最 終 期	3月末	13,805	2.6	1,543.11	0.7	97.4
	4月末	14,254	5.9	1,592.79	4.0	97.9
	5月末	15,036	11.7	1,673.65	9.3	98.1
	6月末	14,912	10.8	1,630.40	6.4	97.6
	7月末	15,373	14.2	1,659.52	8.3	97.6
	8月末	14,326	6.4	1,537.05	0.3	97.6
(償還時)2015年9月29日	(償還価額) 13,591.62		1.0	1,375.52	△10.2	—

(注) 騰落率は対期首比。

設定以来の運用経過 (2014年4月14日から2015年9月29日まで)

【基準価額等の推移】

設定来の基準価額と参考指数の推移



(注1) 分配金再投資基準価額と参考指数(東証株価指数(TOPIX))は、設定日(2014年4月14日)の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

【基準価額の変動要因】

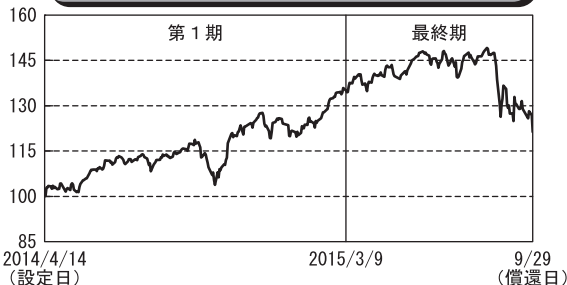
<設定日～第1期(2014年4月14日から2015年3月9日まで)>

世界的な金融緩和の広まりや円安ドル高の進行、国内物価の上昇などにより国内株式市場が堅調な推移となったことから、基準価額は上昇しました。

【投資環境】

国内株式市況

設定来の東証株価指数(TOPIX)の推移



(注) 設定日を100として指数化しています。

<設定日～第1期(2014年4月14日から2015年3月9日まで)>

当期の株式市場は東証株価指数(TOPIX)で見ると、35.1%上昇しました。

期首から5月中旬まではボックス圏で推移しました。その後、5月下旬以降は米国景気の好調さ、国内企業の好決算などを受けて上昇基調に転じました。

10月に入ると世界的な景気減速懸念を受けて下落したものの、中旬以降は好調な企業決算などを好感して反発しました。その後も、日銀の追加金融緩和、消費税率引き上げの延期や円安ドル高進行が追い風となり12月上旬まで上昇が継続しました。

12月中旬から1月後半にかけては原油価格の大幅な下落やギリシャ議会の混乱を背景に調整する展開となりましたが、2月以降は欧州中央銀行（ECB）理事会で量的金融緩和策導入が決定されたこと、好調な米国経済統計などが好感され、期末に向けて再び上昇基調となりました。

【ポートフォリオ】

＜設定日～第1期（2014年4月14日から2015年3月9日まで）＞

当ファンドでは、事業環境の変化、特に「円安」や「物価上昇（インフレ）」を業績拡大に活かすことができると予想される銘柄に投資を行います。

期首ポートフォリオの構築にあたっては、「円安」が業績拡大に寄与すると予想される銘柄として、「三菱重工業」、「スズキ」、「新日鐵住金」等を組み入れました。また、「物価上昇（インフレ）」が業績拡大に寄与すると予想される銘柄として、「リゾートトラスト」、「三井住友フィナンシャルグループ」、「ファーストリテイリング」等を組み入れました。

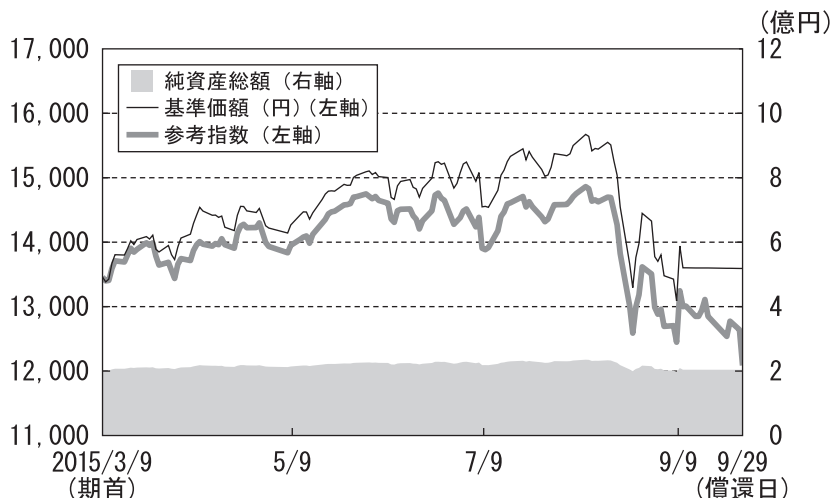
また、当運用期間内において個別企業の業績動向や株価バリュエーション水準の変化を踏まえ、複数の銘柄について売買を実施しました。期中の具体的な売買としましては、「円安」関連で「ソニー」、「日本碍子」等を、「物価上昇（インフレ）」関連で「群馬銀行」、「住友不動産」等を新規購入しました。一方で「スズキ」、「富士重工業」、「住友金属鉱山」等について売却を実施しました。

株式組入比率につきましては、期を通じて高位の水準を維持しました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は35.6%上昇（第1期分配金込み）しました。主な上昇要因は、保有していた「リゾートトラスト」、「オリエンタルランド」、「シスメックス」等の銘柄の株価が上昇したためです。

<最終期（2015年3月10日から2015年9月29日まで）>

【基準価額等の推移】



期首	13,459円
償還時	13,591円62銭
騰落率	1.0%

(注) 参考指数（東証株価指数（TOPIX））は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

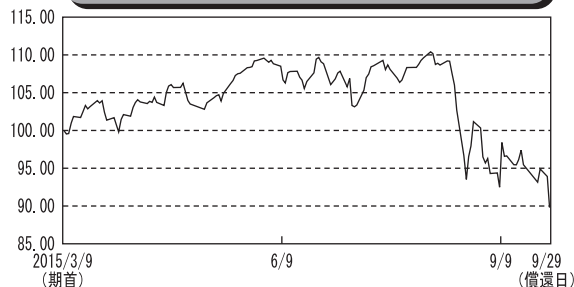
【基準価額の主な変動要因】

中国の景気減速懸念や米国の利上げ時期に対する警戒感が高まったこと等により、国内株式市場は下落したものの、銘柄選択および売買タイミングの効果により基準価額は上昇しました。

【投資環境】

国内株式市況

最終期の東証株価指数（TOPIX）の推移



(注) 期首を100として指数化しています。

最終期の株式市場は東証株価指数（TOPIX）で見ると、10.2%下落しました。

期首から2015年5月まで、株式市場は概ね上昇基調で推移しました。原油安による産油国の経済悪化懸念が重石となる局面もありましたが、国内の緩和的な金融政策、円安の進行、国内企業の業績拡大や株主還元拡充への期待などが好感されました。

6月から8月中旬までは、ギリシャ情勢に対する思惑の交錯が主因となり、概ねボックス圏での推移となりました。

8月中旬以降、中国の景気減速懸念および、同国の株式市場の大幅下落が嫌気されたことに加え、米国の利上げ時期に対する警戒感が高まったことから株式市場は大幅な調整となりました。その後、8月下旬から期末までは値動きの荒い展開で推移しました。

【ポートフォリオ】

最終期におきましても事業環境の変化、特に「円安」や「物価上昇（インフレ）」を業績拡大に活かすことができると予想される銘柄に対し投資を行いました。

当運用期間内において個別企業の業績動向や株価バリュエーション水準の変化を踏まえ、複数の銘柄について売買を実施しました。期中の具体的な売買としましては、「円安」関連で「キーエンス」、「富士重工業」、「オリンパス」等を、「物価上昇（インフレ）」関連で「ヤフー」、「損保ジャパン日本興亜ホールディングス」等を新規購入しました。一方で「本田技研工業」、「武蔵精密工業」、「キッコーマン」、「科研製薬」等について売却を実施しました。

株式組入比率につきましては、期を通じて高位の水準を維持しました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は1.0%上昇しました。主な上昇要因は、保有していた「セブテーニ・ホールディングス」、「明治ホールディングス」、「クックパッド」等の銘柄の株価が上昇したためです。

【組入上位10業種】 (期首：2015年3月9日)

順位	業種	比率
		%
1	電気機器	14.1
2	輸送用機器	12.9
3	銀行業	10.7
4	サービス業	9.1
5	小売業	7.2
6	化学	5.6
7	医薬品	4.6
8	不動産業	4.1
9	精密機器	4.0
10	食料品	4.0

(注) 比率は純資産総額に対する比率です。

(2015年9月9日現在)

順位	業種	比率
		%
1	電気機器	14.4
2	銀行業	10.3
3	輸送用機器	9.6
4	サービス業	7.4
5	小売業	6.9
6	情報・通信業	5.8
7	保険業	5.4
8	医薬品	5.3
9	食料品	4.6
10	建設業	3.9

【組入上位10銘柄】 (期首：2015年3月9日)

順位	銘柄	比率
		%
1	ソニー	2.6
2	日本碍子	2.4
3	三菱商事	2.3
4	ファーストリテイリング	2.2
5	リゾートトラスト	2.2
6	富士フイルムホールディングス	2.2
7	本田技研工業	2.2
8	ヤマハ発動機	2.1
9	群馬銀行	2.1
10	武蔵精密工業	2.1

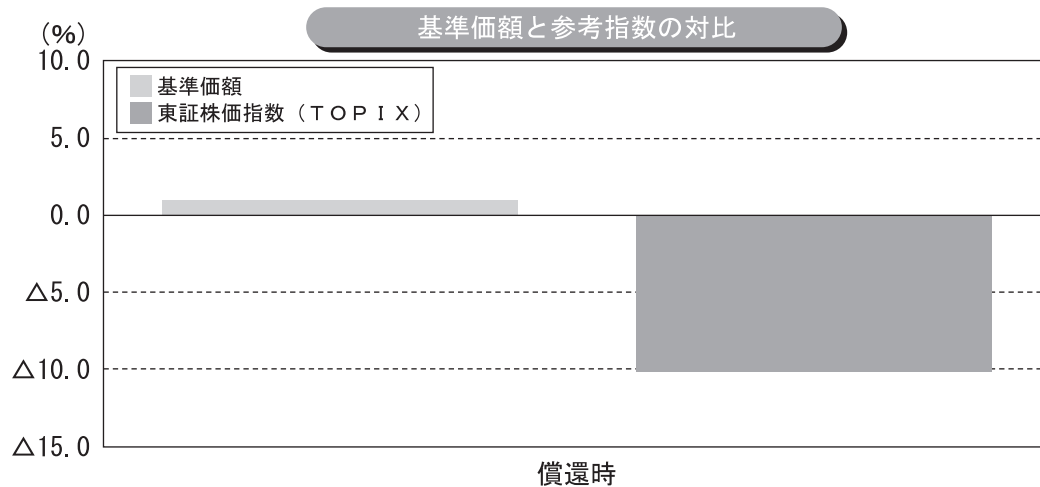
(注) 比率は純資産総額に対する比率です。

(2015年9月9日現在)

順位	銘柄	比率
		%
1	キーエンス	2.6
2	明治ホールディングス	2.6
3	ファーストリテイリング	2.4
4	富士フイルムホールディングス	2.3
5	富士重工業	2.3
6	任天堂	2.3
7	小野薬品工業	2.2
8	日本電産	2.2
9	ヤフー	2.1
10	オリンパス	2.1

【ベンチマークとの差異】

当ファンドはベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2015年3月10日～2015年9月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	127円	0.867%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は14,617円です。
（投信会社）	（ 62）	（0.421）	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 62）	（0.421）	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 4）	（0.024）	受託会社分は、信託財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	15 （ 15）	0.102 （0.102）	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	（ —）	（ —）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 0）	（0.003）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	142	0.972	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2015年3月10日から2015年9月29日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 70 (1)	千円 111,711 (一)	千株 185	千円 313,235

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	424,946千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	214,244千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.98

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄 (2015年3月10日から2015年9月29日まで)

株 式

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株数	金 額	平均単価		株数	金 額	平均単価
キーエンス	0.1	6,622	66,225	日本碍子	3	8,226	2,742
富士重工業	1.1	5,091	4,628	小野薬品工業	0.4	5,826	14,567
マツダ	1.9	4,583	2,412	リゾートトラスト	1.9	5,738	3,020
日本たばこ産業	1.1	4,478	4,070	富士フイルムホールディングス	1.2	5,588	4,656
オリンパス	1	4,447	4,447	キーエンス	0.1	5,267	52,671
J Xホールディングス	8.8	4,429	503	明治ホールディングス	0.3	5,174	17,247
ヤフー	9	4,409	489	ヤマハ発動機	1.9	5,100	2,684
三菱電機	3	4,348	1,449	マツダ	1.9	5,034	2,649
日本電産	0.5	4,124	8,248	ソニー	1.6	5,012	3,132
東宝	1.3	4,114	3,165	シスメックス	0.7	4,900	7,000

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

利害関係人との取引状況等 (2015年3月10日から2015年9月29日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 111	百万円 10	9.0	百万円 313	百万円 38	12.1

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	223千円	
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	26千円	
(B) / (A)	11.8%	

※金額の単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

2015年9月29日現在

期首残高 (元 本)	当 期 設定元本	当 期 解約元本	償還時残高 (元 本)	取引の理由
百万円 150	百万円 —	百万円 —	百万円 150	当初設定時における取得

(注) 金額の単位未満は切捨て。

組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。期首（前期末）の組入れは以下の通りでした。

国内株式

銘柄	期首（前期末）	
	株数	評価額
	千株	千円
建設業		
大成建設	5	3,395
五洋建設	3	1,257
食料品		
江崎グリコ	0.3	1,527
カルビー	0.3	1,455
明治ホールディングス	0.1	1,477
キッコーマン	1	3,575
化学		
花王	0.7	3,894
富士フィルムホールディングス	1.1	4,457
日東電工	0.4	3,038
医薬品		
塩野義製薬	0.8	3,072
科研製薬	1	3,545
小野薬品工業	0.2	2,768
ガラス・土石製品		
日本碍子	2	4,832
鉄鋼		
日新製鋼	1.2	1,820
非鉄金属		
DOWAホールディングス	3	2,949
機械		
SMC	0.1	3,299
クボタ	1	1,953
三菱重工業	3	1,954
電気機器		
マプチモーター	0.3	1,869
富士通	3	2,306
ソニー	1.6	5,253
TDK	0.4	3,384
堀場製作所	0.7	3,192
シスメックス	0.6	3,798
カシオ計算機	1.3	2,666
村田製作所	0.2	3,166
KOA	2.4	2,836
輸送用機器		
日産自動車	2.3	2,865
トヨタ自動車	0.5	4,096
日野自動車	0.9	1,661
武蔵精密工業	1.7	4,197
カルソニックカンセイ	3	2,268
本田技研工業	1.1	4,444
ヤマハ発動機	1.4	4,298
日本精機	1	2,229
精密機器		
テルモ	0.7	2,264
トプコン	1.2	2,858
HOYA	0.6	3,005

銘柄	期首（前期末）	
	株数	評価額
	千株	千円
陸運業		
西武ホールディングス	0.8	2,436
ヤマトホールディングス	0.7	1,948
情報・通信業		
デジタルガレージ	0.8	1,546
コナミ	0.5	1,141
卸売業		
丸紅	1.4	1,036
三菱商事	1.9	4,631
小売業		
三越伊勢丹ホールディングス	2.1	3,941
セブン&アイ・ホールディングス	0.4	1,913
ツルハホールディングス	0.5	4,170
ファーストリテイリング	0.1	4,534
銀行業		
新生銀行	14	3,346
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.1	2,421
三井住友トラスト・ホールディングス	8	3,933
三井住友フィナンシャルグループ	0.8	3,820
常陽銀行	6	3,828
群馬銀行	5	4,210
証券・商品先物取引業		
野村ホールディングス	2.9	2,099
保険業		
第一生命保険	1.2	2,111
東京海上ホールディングス	0.7	3,020
T&Dホールディングス	0.9	1,464
その他金融業		
オリックス	1.3	2,151
不動産業		
三菱地所	1	2,698
住友不動産	1	4,037
トーセイ	2.1	1,560
サービス業		
テンブホールディングス	0.4	1,556
クックパッド	0.5	2,525
バリューコマース	1	545
セブテニ・ホールディングス	1.5	1,444
オリエンタルランド	0.1	3,685
リゾートトラスト	1.5	4,480
楽天	2.1	4,137
合計	株数	金額
	69銘柄	199,303
	銘柄数<比率>	<98.7%>

(注1) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。株数の単位未満は小数で記載。

投資信託財産の構成

2015年9月29日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 204,047	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	204,047	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び償還価額の状況

2015年9月29日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	204,047,910円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	204,047,606
未 収 利 息	304
(B) 負 債	173,552
未 払 信 託 報 酬	173,552
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	203,874,358
元 本	150,000,000
償 還 差 益 金	53,874,358
(D) 受 益 権 総 口 数	150,000,000口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C/D)	13,591円62銭

(注1) 償還時における1口当たり純資産額 1.359162円

(注2) 期首元本額 150,000,000円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 0円

損益の状況

(2015年3月10日から2015年9月29日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,659,920円
受 取 配 当 金	1,653,939
受 取 利 息	5,800
そ の 他 収 益 金	181
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,220,686
売 買 益	15,791,169
売 買 損	△13,570,483
(C) 信 託 報 酬 等	△1,894,243
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,986,363
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	51,887,995
償 還 差 益 金 (D+E)	53,874,358

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2014年4月14日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年9月29日		資 産 総 額	204,047,910円
区 分	投 資 信 託 契 約 締 結 当 初	投 資 信 託 契 約 終 了 時	差 引 増 減 ま た は 追 加 信 託	負 債 総 額	173,552円
				純 資 産 総 額	203,874,358円
受 益 権 口 数	150,000,000口	150,000,000口	一口	受 益 権 口 数	150,000,000口
元 本 額	150,000,000円	150,000,000円	一口	1 万 口 当 た り 償 還 金	13,591.62円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 た り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	150,000,000円	201,887,995円	13,459円	100円	1.0000%